

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	栃木県教育委員会事務局生涯学習課ふれあい学習担当 電話： 028-623-3404
----------------	--

1. 概要

事業名	下都賀地区人権教育指導者一般研修「下都賀地区人権フォーラム」
主催（共催）	栃木県教育委員会事務局生涯学習課
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	6月25日・334名
開催場所	藤岡町文化会館
対象	市町村行政教育関係者、社会教育関係団体役員、学校関係者等
人権課題	人権全般

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的 様々な人権に関する問題について正しい理解と認識を深め、地域社会において人権教育を推進していく指導者の養成と資質の向上を図るための研修と位置付けて実施する。</p>

<p>(2)事業概要 ・人権に関する作文朗読(中学生、小学生の保護者)、講演「共に生きる一母 住井すゑの生き方」講師:フリージャーナリスト 増田れい子、人権啓発映画視聴「陽だまりの家」 ・人権に関するパネルや市町村作成の啓発パンフレット、冊子、カレンダー等を展示した。</p>
<p>(2)-1 連携状況 下都賀、栃木、小山地区市町村教育委員会連合会、下都賀地区社会教育振興協議会</p>
<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) ・人権に関するパネルや市町村作成の資料等を目につきやすい所に展示し、環境づくりに工夫するとともに、市町村作成資料の展示によって、市町村間の情報交換ができた。 ・手話通訳と字幕入りの映画視聴など聴覚障害者への配慮をした。</p>
<p>(3)参加者の反応・事業の反響等 アンケート結果から、ほとんどの参加者が研修内容に満足していた。特に講演に対して、「これからの人間の生き方についての示唆を受けることができ、時間の過ぎるのも忘れ聞きました。時に生きることは、どういう事なのかの理解を深める事ができました。」などの感想が寄せられ、好評であった。</p>
<p>(3)-1 反省点・今後の課題 もう少し早い時期から広報したい。</p>